

全国特別重点調査に関するQA【調査対象】

番号	質問	回答
1	全国特別重点調査の対象は	管径2 m以上かつ1994年度以前に設置した下水道管路です。 污水管、合流管、雨水管いずれも対象となります。
2	処理場・ポンプ場内や道路外に埋設されている管路は対象ですか	処理場・ポンプ場内や道路外に埋設されている管路であっても、陥没が発生した場合に人災となる可能性がある場所は対象としてください。
3	対象はシールド管のみか。ヒューム管や鋼管・鋳鉄管も対象になりますか	管径2 m以上かつ1994年度以前に設置であれば、工法、管種によらず対象でヒューム管や鋼管・鋳鉄管も対象となります。
4	円形断面以外は対象となりますか	対象となります。
5	円形以外の管路はどのように判断しますか 矩形管の断面積の考え方（円形管への換算）についてご教示ください	円形の径2 mと同じ断面積以上としてください
6	矩形渠は断面積でなく幅2以上としてよいか	断面積としてください。
7	雨水の開渠についても調査対象となりますか？	陥没事故のおそれがない場合は対象外となります。（開渠は原則対象外）
8	雨水開渠は対象外とのことでしたが、道路横断部で数mBOX構造になっていて、先が見通せる場所は調査対象外でよいでしょうか	調査対象としてください。
9	調査対象に含まれている雨水開きょについては、対象外として報告から外してよろしいか	対象外としてください。 報告は削除してください。（変更）
10	雨水管渠は対象外でしょうか？	対象となります。
11	放流管は対象でしょうか 放流管は污水管に分類されるでしょうか	污水管に分類のうえ対象としてください。
12	フロー図の「空洞調査」すぐ上に記載のある「対策を実施」したら、「空洞調査」は不要となる認識でよろしいでしょうか。	対策を実施したとしても、空洞がある可能性はありますので空洞調査は実施してください。
13	山岳トンネル工法などの工法によるものは調査対象か。	調査の対象です。
14	背割り管の場合は、雨水管断面積と污水管断面積は個別で考慮するのでしょうか。	断面積は個別ではなく、一体としてください。
15	山地部で土被りが25～80m程度で地表面に道路等がない場合も調査対象でしょうか。	陥没が発生した場合に人災となる可能性がある場所は対象としてください。
16	管更生による補修済みの管も対象でしょうか。	対象となります。 1994年よりも後に更生工法による「改築」を行った場合は対象外です。
17	別紙1の2①～④の複数の箇所に該当する箇所は補完的な調査を行うことが望ましいとなっています。補完調査の目的は判定基準に反映（硫化水素が高ければ評価基準をBからAに変更するなど）するということでしょうか。それとも今後の点検頻度の見直しに活用することが目的でしょうか。	対象箇所の実態に合わせ、判定結果とは別に、効果的な追加調査も実施していただきたいという趣旨です。
18	下水道管路の全国特別調査における予備費となっているが、都市下水路も対象となるのか。 （都市下水路しか所管していない自治体に内示予定額がついているため）	都市下水路も対象となります。

全国特別重点調査に関するQA【調査対象】

番号	質問	回答
19	別紙2 調査方法と判定基準 （2）別紙1の2に該当する優先的に実施すべき箇所の調査方法 （2）－1：別紙1の2①～④のいずれかに該当する箇所 ア：上記（1）－1の調査で、2.に示す判定基準によりⅠまたはⅡと判定されなかった場合には、管路の健全度や安全度を定量的に評価するための打音調査（管に軽い衝撃を与えて発生する振動を計測する調査）等を実施する。と記載しています。 またweb説明会において、コア抜きも一つの方法とお示しいただきましたが、水量の多い箇所では困難かと思います。 水量の多い管路の健全度や安全度を定量的に評価する調査方法について、情報提供いただけないでしょうか。	水量の多い管路の健全度や安全度を定量的に評価する調査方法について、技術的な手段がない場合は下水道の使用自粛を要請をすること等もご検討ください。
20	（2）別紙1の2に該当する優先的に実施すべき箇所の調査方法上記（1）に加えて下記による。 （2）－1：別紙1の2①～④のいずれかに該当する箇所 ア：上記（1）－1の調査で、2.に示す判定基準によりⅠまたはⅡと判定されなかった場合には、管路の健全度や安全度を定量的に評価するための打音調査（管に軽い衝撃を与えて発生する振動を計測する調査）等を実施する。 イ：上記アの調査で2.に示す判定基準によりⅠまたはⅡと判定された場合は、上記（1）－2の空洞調査を実施する。 と記載されていますが、打音調査等が困難な場所では、アを行わず、イのみを行うということでもよろしいでしょうか。	基準のとおり行うことを検討してください。それでも実施できない場合は個別に相談ください。
21	現在、リストに開渠も含まれているが削除してもよいか。	対象を精査し、適宜調書を更新して下さい。
22	リストに漏れている対象管路施設を追加してもよいか。	対象を精査し、適宜調書を更新して下さい。
23	対象管渠が多い市については、対象管渠すべてが報告対象か。	報告対象となります。
24	調査対象について、開渠(開水路)は、「道路等へ影響がある箇所」と説明がございましたが、それについての調査区間は自治体での判断との認識でよろしかったでしょうか。	道路等へ影響がある箇所とは、ボックス構造となっている箇所を想定しています。
25	柵やフェンス等で、車両や歩行者の出入りを制限している下水道敷については、調査の対象に含まれるでしょうか。	陥没が発生した場合に人災となる可能性がある場所は対象としてください。
26	・「構造体であるセグメントの劣化について特に留意して調査する」とありますが、これは二次覆工の欠落等により構造体が露出している場合についての記載との理解でよろしいでしょうか？	そのとおりです。
27	マンホール調査が対象となる旨記載されましたが、これまで、「管路」と「管路施設」は別だと思ってマンホールを対象としておらず、内示額が足りるか懸念している自治体があります。 マンホール調査は「含んでよい」のでしょうか？「マスト」でしょうか？	管路とは管渠やマンホールを含むものであり、マンホール調査は「マスト」です。 「大規模下水道管路特別重点調査等事業実施要綱」第2(目的)にも明記されています。
28	QAの「調査対象」27番において、マンホールの調査はマストとなっていますが、調査対象の管渠に接続するマンホールが調査対象ということでしょうか。	そのとおりです。

全国特別重点調査に関するQA【優先箇所】

番号	質問	回答
1	シールドに関しては曲線部のみを優先調査すればよいか。調査スパンの考え方は？	優先箇所は曲線部のみですが、スパン単位で調査していただき、報告はスパン単位としてください。
2	優先的に実施すべき箇所①について、「構造上の施工困難箇所」とはどのような箇所か 「立坑の接続部付近の曲線部など」と例示されているが、具体的な目安はあるか。	具体的な目安はありませんが、立坑曲線後の直線10m程度で接続している場合は対象としてください。
3	八潮市の現場と類似の構造・地盤条件・地下水位等の条件は、「かつ」でしょうか、「または」でしょうか。	「かつ」となります。
4	優先的に実施すべき箇所①について、「下水道管路の全国特別調査調書」に地下水位が高い（地表面から地下水位面までが3m以下）砂質系または緩いシルト質系の地盤と記載されています。地下水位対象範囲はこのとおりか	G L－3mまでの地下水位としてください。 地表面から3 m以浅に地下水位がある場合となります。
5	優先的に実施すべき箇所②について、「過去の調査で腐食（ランクC以上）が確認され」とありますが、ランクCは「表面が荒れた状態」であり、一般的な経年劣化でも見られることから経過観察とされているケースが多々ある。 これら全てを優先して調査しなければならないのか？	有識者委員会の提言に盛り込まれていますので優先的に実施すべき箇所として調査をお願いします。 応急措置がされていれば対象外となります。何も対策していないところが対象となります。
6	優先箇所の構造はシールドトンネル構造でいいですか？	シールドトンネルは①の条件の一つです。
7	シールド工法の直線部についても、曲線部を優先的に実施すべき箇所とする場合、緊急度の判定にかかわらず、全スパン打音調査が必要でしょうか？	打音検査は優先的に実施すべき箇所のみで差し支えありません。
8	対象箇所のうち、R7年度に改築設計を予定している箇所は対象外としてよろしいか	改築設計を予定していても、対象としてください。 令和7年度中に改築済みとなれば対象外となります。
9	別紙1の2-②「下水の流路の勾配が著しく変化する箇所又は高低差が著しい箇所」とされているが、勾配や高低差について目安を示していただきたい。	下水道法に基づく点検を行っていただいている腐食のおそれの大きい箇所となります。
10	河川横断部の空洞調査は、基本的には管内から実施する必要があるということでしょうか。	他に有効な方法がない場合は管内から実施してください。
11	調査業者の人手不足を考慮して、3年以内の調査結果がある場合は、改めて調査することは自粛した方が良いでしょうか。	本内容は緩和措置となっております。 自粛する必要はありません。
12	埋設深が10 m程度の場所でも、簡易貫入試験による空洞調査でよいのか。	空洞を発見するここが目的ですので、適切な方法を選定してください。
13	優先箇所①～④の複수에該当する箇所において、「管路内の硫化水素濃度などの既往記録の確認分析」とありますが、通常の調査業務でも硫化水素濃度の測定を行っている場合は、別途行う必要はありませんか。	通常の調査業務で硫化水素濃度の測定を行っている場合は別途行う必要はありません。
14	優先的に実施すべき箇所①について ・別紙1の2. ①には「構造上の施工困難箇所」、一方で回答様式（調書1）の記入要領には「シールド施工において構造上の施工困難箇所」と記載されていますが、八潮市の現場と類似の構造という趣旨から考えますと、シールド施工の箇所のみ対象との理解でよろしいですか？	そのとおりです。
15	2.優先的に実施すべき箇所の④について、「処理場やポンプ場につながる・・・」と記載があるので、雨水管路は含まないと認識してよいでしょうか。	そのとおりです。

全国特別重点調査に関するQA【打音調査】

番号	質問	回答
1	○質問事項 優先箇所①についての打音調査は立坑の接続部付近の曲線部のみのことでしたが、立坑の接続部付近以外の曲線部は対象外ということでしょうか。	優先箇所かどうかの質問という理解で回答します。 ⇒構造上の施工困難箇所であれば優先調査対象です。（提言の別紙1をご参考ください）
2	QA番号4枝番1 Q：○別紙2「調査方法と判定基準」1.（2）－1 「～打音調査（管に軽い衝撃を与えて発生する振動を計測する調査）等を実施する。」とありますが、ガイドラインでは衝撃弾性波法の適用範囲はHP1種のみですが、シールド管に適用可能とされているのでしょうか。 A：シールド管については、ハンディタイプのもので耐荷力が分かると聞いております。 ⇒とありますが、シールド管のハンディタイプによる耐荷力の算出（鉄筋Co管Φ200～Φ700以外の仮想管厚T及び仮想破壊荷重Sの算出に必要なとなる係数等）について記載されている技術資料等を御教示願います。	ハンディタイプ（iTECS法）などにより、圧縮強度が推定できるので圧縮強度＝破壊耐荷力として判定してください。
3	打音調査においてシュミットハンマーの使用は可能でしょうか	添付資料（打音調査等フロー）を参考に適正な技術を選定を行ったうえで、行ってください。適正な技術の選定にあたってはシュミットハンマーの使用を含めてご検討いただいて差しつかえありません。
4	打音調査については、作業員が管路内に入り、調査を実施する方法を想定（※）しています。ただし、管路延長が長大となる場合、硫化水素や酸欠防止対策を目的としたエアラインマスクなどのホースが届かないため、安全を確保できない可能性があります。このことから、管路延長によっては、上下流から、安全を確保できる範囲で進入し、調査する方法を想定していますが、これらは各自治体での判断という認識でよろしいでしょうか。 ※打音調査の自走式点検機械は、一般的にφ2000に対応していないため、人力での調査を想定	範囲については、各自治体の判断として下さい。
5	・管渠条件(流入水質・流速、地盤条件等)や調査スピードを鑑み、打音調査等は以下としますが問題はないでしょうか。 ➡軸方向(スパンの上流部・中間部・下流部) ➡断面方向(上面部)の測定	良いです。
6	別図1フロー図のとおり、優先箇所以外は打音調査の必要なしと判断してもよいか。	良いです。
7	別紙2に打音調査等の記載がありますが、代替となる技術(例：非破壊試験：管内形状精密測定・解析システム、破壊試験：コア強度試験等)を適用して判定することは認められるのでしょうか。	良いです。
8	打音調査について、水量が多い件については、管路内での打音調査が困難である状況です。 併せて、使用自肅等の対応も困難であります。 ※R7.3.26付け「全国特別重点調査追加QA」13-4（調査対象）において打音調査が困難な場合は、個別相談と記載があります。 ⇒そこで、打音調査を実施すべき箇所においても、打音調査に代わって、「空洞化調査」を実施したいと思います。 上記対応において、問題はないのでしょうか。ご教授願います。	緊急度ⅠまたはⅡと判定された場合は、空洞調査を実施することとなります。
9	優先調査箇所において打音調査がいずれの方法でも実施出来ない場合、自治体において打音調査で異状が出たため、空洞調査を実施との整理がされれば問題ないとのことでしたが、打音調査異状有とすることで後々影響はないのでしょうか。（もしくは別の方法がありますでしょうか）	緊急度ⅠまたはⅡと判定された場合は、空洞調査を実施することとなります。
10	打音調査についての問い合わせ先はどこか。	衝撃弾性波検査法による調査：ピケスト協会 iTECS法による調査：iTECS技術協会 コンクリートテスターによる調査：株式会社アイティエス シュミットハンマーによる調査：各建設会社
11	なぜ打音調査が必要なのか。	目視での見落としを防ぐためです。 なお、打音調査に限らず、コンクリートの強度を調査できる手法を選択してください。

全国特別重点調査に関するQA【調査手法】

番号	質問	回答
1	調査会社に聞き取りを行ったが、対象延長が長く、合流・雨水区域では出水期（府では6月～10月）を含むため、指示された管渠延長全てを潜行・目視調査では期限内に実施することは困難な状況。 対策として、浮遊式カメラを管内に流すスクリーニングを実施し、異状個所を確認する方法を提案されていますが、本方法での実施も認められるのか。	調査の結果が判定できるものであれば、方法は問いません。
2	「管路内の水位が高い等により調査が困難な場合」について、ポンプ場の停止や管内貯留を活用しても調査が困難な場合、必ず下水道の使用自粛を要請して実施しなければならないでしょうか？ 流域下水道の場合は流達時間が長く、短時間の使用自粛では十分な水量減少を見込みにくいことが予想されます。	下水道使用の自粛は1つの手段として例示しています。ほかに方法がある場合はその方法で実施してください。方法がない場合は下水道使用の自粛を選択をする必要があります。
3	○別紙2「調査方法と判定基準」1.（1）－1 ※1「～構造体であるセグメントの劣化について特に留意して調査する。」とありますが、セグメントの劣化について、目視調査で具体的に何を留意するのでしょうか。 確認項目等があれば、ご教示ください。	二次覆工だけでなく、構造体が健全であることを確認してください。
4	二次覆工のあるシールドの場合、セグメントを目視確認することができない。 どのようにして調査することを想定しているのか。 なお、二次覆工のはつりやコア採取は、調査後の修繕が困難なため実施困難である。	二次覆工の健全性を中心に調査を行ってください。
5	○別紙2「調査方法と判定基準」1.（2）－1 調査方法に「等」が付いており、衝撃弾性波法以外の手法も可能と読み取れますが、衝撃弾性波法以外の具体的な調査手法をご教示ください。	コア抜きによる調査を想定しています。
6	空洞調査の具体的・詳細な手法、簡易貫入調査ピッチや管内からの調査手法等について御教示いただけるとありがたいです。	ピッチについては示していないが適切に判断いただきたい。
7	空洞調査の実施の対象は？	管路内調査でⅠまたはⅡと判定された場合に実施
8	空洞調査の方法は。	管渠の埋設深さにあった適切な調査方法を選択してください。
9	優先的に実施すべき箇所②の1点目、2点目は、下水道法事業計画に位置付けた「腐食の恐れの大い箇所」のことでよいか？ それ以外も含める場合には、具体的な勾配など教えてください。	腐食の恐れの大い箇所のことです。
10	打音調査はスパン全体で行うのか 打音調査（コア抜き）は、管軸方向、管軸垂直方向に対して、どの程度の間隔で実施すればよいでしょうか。	スパン全体で行う必要はありません。 対象となる箇所について調査を行ってください。 間隔について定めておりません。
11	別紙2の（1）－2の埋設深2m以浅の空洞調査について、空洞調査は一般的に深度1.5mまでであるが、調査深度に規定はあるか？	車両によって調査深度が2mまでのものもあります。 管渠の埋設深さに合わせて適切な探査車両の選定をお願いします。
12	常に管内水位が高いなど点検調査の困難箇所への対応は？	ドローン（空中、水中）、水上式のテレカメを活用して下さい。
13	管路内の空洞調査は、具体的にどのような基準、技術を用いて実施するのか？	1m程度の空洞の可能性を調査できる技術により実施する。
14	非破壊検査の実施の対象や目的はなにか？	目視のみでは見過ごす可能性を否定できないため。
15	ボックスカルバート等の矩形コンクリート構造物診断については、管本数を目地部区切り(10m程度)とした方が、よいか。それともヒューム管の標準的な有効長2m程度とした方がよいか。 また、ボックスカルバート等の構造物について、ヒューム管と同等基準の調査手法を用いても問題ないか。	ボックスカルバートの管本数は、目地部区切りとしてください。 調査手法は、ヒューム管と同様で構いません。
16	管内水位が高い場合、浮流型カメラやドローンでは確認できない部分の方が多くなるが、それでも認めてもらえるか。	極力管内水位が低い時間帯に調査を行ってください。
17	調査完了期限を厳守するため、新技術(ドローン・浮流式カメラ)を基本に調査手法を選定しても問題ないか。(潜行目視よりも割高となる可能性が大きい)	問題ありません。

全国特別重点調査に関するQA【調査手法】

番号	質問	回答
18	1. 調査方法 (1)別紙1の1に該当する箇所の調査方法 (1)－1: 潜行目視やテレビカメラ(ドローン、浮流式等を含む)により管路内(マンホール含む)の調査※1を全線にわたり実施し、原則として、専門家※2によるチェックを経ることとする。 とありますが、調査者と専門家は同じ人でもよいのか。	調査者と専門家は同じ人でよいです。

全国特別重点調査に関するQA【判定基準】

番号	質問	回答
1	○別紙2「調査方法と判定基準」1. (2)－1 「～打音調査（管に軽い衝撃を与えて発生する振動を計測する調査）等を実施する。」とありますが、ガイドラインでは衝撃弾性波法の適用範囲はHP 1種のみですが、シールド管に適用可能とされているのでしょうか。	シールド管については、ハンディタイプのもので耐荷力が分かると聞いております。
2	直近3年以内の調査結果をコンクリート等の専門家が今回示す判定基準に基づいてチェックの具体的な手法は？	写真を元に判断を行うものです。
3	専門家による再チェックについて ・委託発注する必要があるのか。 ・優先箇所の専門家のチェックも夏までか。	・当初の判断者と別の者により行ってください。 ・提言に記載されている資格を保有している者であれば委託発注する必要はありません。 ・優先箇所の専門家によるチェックも夏までにお願いします。
4	専門家による再チェックは管路点検を行ったコンサルタントと同様のコンサルタントとすることは可能でしょうか。点検者と別にすることが必須でしょうか。	専門家による再チェックは管路点検を行ったコンサルタントと同様のコンサルタントとすることは可能です。ただし、当初の判断者と別の者とすることが必須です。
5	シールドの「スパン」「管一本」の考え方についてご教示下さい	シールドの管一本は原則として1スパンとイコールです。
6	たるみについて、管径3m超の判定基準がないがどう判断するか？	3m超の管渠については、たるみは考慮しないが、仮に大きなたるみが確認された場合には、他の不具合（クラックなど）も発生するものと想定している。
7	破損に対しては「管1本ごと」の診断が必要となるが、「現場打ち暗渠」や「シールド」における1本の定義は何か。	ジョイント部がない場合は、管1本=1スパンとしてください。
8	「調査を効率的に実施するため、直近3年以内の調査結果を有効活用できることとするが、その場合であっても、専門家による再チェックを経るなど判定の質が十分に確保されるよう留意することとする。」とされています。 例えば、令和6年度中に調査を実施しており、専門家によるチェックが適切に行われている場合であっても今年度再チェックを経る必要はあるのでしょうか。 （業務完了時期はR7.3とのこと。）	再チェックが必要です。
9	専門家の資格について、管路施設下水道管理技術認定（認定者：日本下水道事業団）は対象外でしょうか。	対象外です。
10	シールドの判定基準については、『全国特別重点調査に関するQA【判定基準】5』で「シールドの管一本は1スパンとイコール」とされており、1スパン（マンホール間）が1,050mで、浸入水ランクaが1箇所のみであった場合でも、1スパンを管一本ととらえるため、不良発生率が100%でスパン評価はAとなり「緊急度Ⅰ」となるのでしょうか。	そのとおりです。
11	「仮想破壊耐荷力の推定」が不可の場合、圧縮強度（σc）が設計基準強度（Fc）を上回ることを確認することとなります。 圧縮強度（σc）が設計基準強度（Fc）を下回った際の判定方法として、緊急度Ⅰ「速やかな対策を実施」、または緊急度Ⅱ「応急措置を実施した上で5年以内に対策を実施」のいずれとすれば良いでしょうか ご教示ください。	緊急度Ⅱ「応急措置を実施した上で5年以内に対策を実施」としてください。
12	八潮市の事故を踏まえて、どういった点に留意して、調査結果の判定をしたらよろしいでしょうか？	異状箇所を見落とさない、誤った判定結果を発生させないことに留意して判定をお願いします。
13	【補足説明】シールド管について	シールド管の場合、剛結（完全に一体化して変形や移動が許されない状態）されている区間を1本の管として取り扱うこととしてください。中間人孔がある場合で、剛結されたシールド管である場合はマンホール間＝1スパンとならない場合があります。1スパンが剛結されたシールド管の場合はcランクの異状が1つでもあれば緊急度Ⅱの判定となります。緊急度Ⅱ判定となった箇所については適切な対応をお願いします。

全国特別重点調査説明会QA【欠番】

番号	質問	回答
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		

全国特別重点調査説明会QA【欠番】

番号	質問	回答
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		

全国特別重点調査説明会QA【欠番】

番号	質問	回答
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		

全国特別重点調査説明会QA【欠番】

番号	質問	回答
48		
49		
50		
51		
52		
53		
54		
55		
56		
57		
58		
59		

全国特別重点調査説明会QA【欠番】

番号	質問	回答
60		
61		
62		

全国特別重点調査に関するQA【調書について】

番号	質問	回答
1	調書(21)スパン両端人孔の緯度経度の情報は必須でしょうか。記載は【例】のようにしなければならないでしょうか。	緯度経度の情報は必須です。本項目は道路局に情報を共有するものです。
2	MHの緯度経度について、システム改修が必要で27日までに回答ができない場合は、システム改修後でよいか	提出期限は令和7年4月18日(金)です。 未提出団体につきましてはすみやかに提出をお願いします。
3	調査対象から漏れていた管渠等を、別日で報告しておりましたが、今回対象となっていないように見受けられます。改めて追加報告した方がよいでしょうか。	追加報告をお願いしたが、予備費の配分には間に合わないため予備費を活用する場合には都道府県内での調整が必要となります。
4	別添2様式のシート「調書1(管路内調査、空洞調査)」の(18)～(21)の道路管理者等の情報について、鉄道事業者や公園管理者など道路管理者ではない場合はどのように記載したら良いか。	記載不要です。
5	別添2様式のシート「調書1(管路内調査、空洞調査)」の(18)～(21)の道路管理者等の情報 変更前期限:令和7年3月26日(水)	提出期限は令和7年4月18日(金)です。 未提出団体につきましてはすみやかに提出をお願いします。
6	調書の1行(1スパン)を数行に分けても良いか？ (排水施設によっては、縦断勾配や平面屈曲など構造が異なるため。)	1行で報告してください。
7	「専門家※2」についての資格要件は、全て「必要」なのか、「何れか」なのか ご教示願います。	いずれかの資格が必要です。
8	緯度経度はグーグルマップからでも良いでしょうか	世界測地系（日本測地系：JGD2011）で様式に入力をお願いします。 世界測地系（日本測地系：JGD2011）の緯度経度は地理院地図から確認できます。 https://maps.gsi.go.jp/
9	台帳上緯度経度の情報を持っていない自治体は、地図上から起終点の位置に合わせて出した緯度経度をエクセル入力する精度で問題ないか	問題ありません。
10	緯度・経度情報は必須であるか。(GIS(SHP)データの送付等で代用できないか。)	必須です。
11	調査物の中で緯度経度を報告することになっているが、対象管渠が多いため時間をいただきたい。	提出期限は令和7年4月18日(金)です。 未提出団体につきましてはすみやかに提出をお願いします。
12	令和7年4月4日 Q&Aによれば適正な技術の選定にあたってはシュミットハンマーも対象とあります。シュミットハンマーにより圧縮強度(σc)を確認した際の調査実施数量は箇所数となります。そのため、「下水道管路の全国特別調査調書(Excelシート)」へ記入する際は、単位(m)を単位(箇所)と読み替えてよろしいでしょうか、ご教示ください。	実施した範囲を単位（m）に換算して報告ください。

全国特別重点調査に関するQA【欠番】

番号	質問	回答
1		
2		
3		
4		
5		
6		

全国特別重点調査に関するQA【欠番】

[illegible]

全国特別重点調査に関するQA【その他】

番号	質問	回答
1	点検は省略して良いか	最初から調査を行うため、点検は省略できます。
2	欠番	
3	管路協会に人と機械の調整を図られているとのことですが、全国一斉に調査依頼があっても対応できるとの認識でよいでしょうか。	国交省としても業界団体の意向を聞き、状況を把握したいと考えていますが、発注者側としても、例えば県で管内市町村分を一括発注するなど、調整を図っていただきたいと考えています。
4	全国一斉で短期間の調査のため、対応可能な調査業者はある程度限られると想定されます。国側にて、対応可能業者の整理あるいは各地方ブロックごとの割り当てはされない、ということでしょうか？	対応可能業者の整理あるいは各地方ブロックごとの割り当てはしておりません。今後、必要となる場合は国交省としても相談に応じます。
5	業務委託を発注するにあたって、仕様書のひな形のような物を国にて作成されることはないでしょうか。	国で作成する予定はありません
6	常時満水状態の管きょがあり、これまで、点検・調査手法を検討してきましたが、有効な手法を見いだせておりません。使用制限などを実施しても、常時満管状態もしくは非常に高水位である管きょの点検・調査手法について知見をお持ちの場合はご紹介していただくことは可能でしょうか。	知恵を絞って対応していく必要があり、国交省としても相談に応じます。
7	欠番	
8	欠番	
9	国が示す対象以外も、各自治体の判断で調査対象(補助対象)に含めて良いか？	・要綱を確認されたい。（特別重点調査が対象）
10	今回の判定基準で、緊急度Ⅰとなる路線がかなり増えることが予想されます。今後、改築費用（1スパン未満の管更生や2条管布設含む）について、国から新たな補助が創設されるのでしょうか？	今回の判定基準は特別重点調査の対象となるもののみとなります。今後については委員会の提言を踏まえて必要な検討を行ってまいります。
11	緊急度の判定基準が現行の基準よりも厳しくなっております。この判定基準は今回だけのものなのでしょうか。それとも今後もこの基準が基本となるのでしょうか。	今回の判定基準は特別重点調査の対象となるもののみとなります。今後については委員会の提言を踏まえて必要な検討を行ってまいります。
12	調査の結果、緊急度Ⅰと判定された場合に1年以内に改築が必要になるが、能登半島地震の影響で緊急度Ⅰの判定が多い可能性があるが、1年以内の改築ができなかった場合、ペナルティはあるか	今般の道路陥没事故を受け、有識者委員会の提言を踏まえたうえで、すみやかな対策の実施いただくことを要請をしております。社会的な説明責任等も踏まえ、適切な対応をお願いいたします。
13	・空洞調査・対策工事など、スピード感をもって対応するには、道路管理者との連携が非常に重要と考えます。 ・道路局等の関連部局に、事前の協力要請をお願いしていただければ幸いです。	道路局から道路管理者向けに協力要請が令和7年3月18日(火)に発出されています。
14	標準仕様書の提供はあるか。	ありません。
15	欠番	
16	ストマネ計画において、直近(1～5年以内)で改築予定がある管路についても空洞調査や緊急修繕の対策は必要となるのか。	空洞調査は必要となります。緊急度に応じて適切な対応を行ってください。
17	欠番	

全国特別重点調査に関するQA【その他】

[illegible]